

# ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第37号

平成26(2014)年11月



## 9月定例会

- 8月豪雨災害に係る応急対策等154億700万円を含む総額250億8,100万円の補正予算を可決
- 「広島市における局地的な豪雨に伴う災害対策を求める意見書」などを可決

竹原市重要伝統的建造物群保存地区(竹原市) 昭和57年12月16日に国の選定を受けた町並み保存地区では、江戸時代から昭和にかけての建築物の歴史的変遷を見ることができます。また、当地区でも撮影された連続テレビ小説「マッサン」が、現在放映されています。

### 議決の状況等

平成26年度補正予算	可決	一般会計2件、特別会計4件
平成25年度決算等	継続審査	一般会計・特別会計1件、企業会計1件
条例案	可決	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例など7件
人事案件	同意	広島県教育委員会委員の任命の同意について1件
その他の議案	可決	工事請負契約の締結についてなど9件
意見書案	可決	広島市における局地的な豪雨に伴う災害対策を求める意見書など6件
請願		集团的自衛権の行使容認「閣議決定」の撤回等を求める意見書採択を求める請願など3件(不採択)

### 議決された主な議案

#### 平成26年度 広島県補正予算

8月豪雨災害に伴い、緊急に対応する必要がある応急対策、被災者支援、災害復旧事業や「ひろしま未来チャレンジビジョン」の原動力となる取り組みなど、総額250億8,100万円の補正予算を可決しました。

#### ◆主な事業内容◆

##### 8月豪雨災害に係る対策 154億700万円

応急対策、被災者支援等(緊急に必要な物資の購入、災害見舞金等)  
新たな減災対策(減災に向けた取り組みの推進)  
災害復旧事業(道路、河川、砂防施設、農地、治山施設、県立学校等の復旧)  
災害関連事業(砂防堰堤、急傾斜地崩壊防止施設等の緊急的整備等)

##### 防災・減災対策の推進等 33億900万円

防災対策の推進、インフラ老朽化対策の推進等

##### 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の加速化

##### 1億8,800万円

フレキシブルスクール(仮称)の整備、女性の就業支援や待機児童解消に向けた子育て支援、広島への定住促進など

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の新設

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、園舎の面積基準など、幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定めた条例案を可決しました。

## 9月定例会の概要

広島県議会は、9月定例会を九月十八日から十月三日までの十六日間の会期で開きました。  
今回の定例会では、八月豪雨災害に係る応急対策等百五十四億七千万円を含む「平成二十六年年度広島県一般会計補正予算」や「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例」、「広島市における局地的な豪雨に伴う災害対策を求める意見書」などの議案について

審議を行い、二十九議案について原案のとおり可決並びに同意しました。また、「平成二十五年年度決算認定等」については、九月二十六日に設置した決算特別委員会で閉会中に継続審査することとしました。  
本会議においては、防災・減災対策、教育問題、女性の就労対策、中山間地域の振興などの県政が直面する諸課題について、十一人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された議案などについて審査・調査を行いました。

**豪雨による被害のお見舞いを申し上げます**  
本年八月十九日から二十日の広島市における豪雨災害によりお亡くなりになられた方々に、心からお見舞いを申し上げます。また、御遺族と被災された多くの方々に、心からお見舞いを申し上げます。本県議会は、被災された皆様の一日も早い生活再建を初めとして、被災箇所の早期復旧が図られるよう、県当局と一体となって対応してまいります。

### 9月定例会日程

平成26年9月18日～10月3日

9月18日	本会議 [開会、提案理由説明など]
9月19日	全員委員会 [提案事項、決算の説明など]
9月22日 24日～26日	本会議 [一般質問など]
9月29日	各常任委員会
10月1日	決算特別委員会
10月3日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]



# 県政に関する質問から

本会議では、9月22日と24日から26日までの4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、防災・減災対策、教育問題、女性の就労対策、中山間地域の振興など、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しております。その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継を御覧ください。(4面に記載のアドレス参照)

9月22日 一般質問(要旨)



よしいきよすけ 吉井清介 議員  
自民会議 尾道市

## 災害に強い県土づくり

**問** 安全・安心なまちづくりは行政の責務であり、広島県は非常に土砂災害が起りやすく、危険な場所だというイメージを払拭することが喫緊の課題だと思いが、今後、災害に強い県土づくりに向けて、どのように取り組んでいくのか。

**答** 「砂防アクションプラン2014」の見直しを行うとともに、「災害死をゼロにする」という新たな目標を掲げ、県民を初め、多様な主体が協働・連携した「広島県・みんで減災」県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、全国の先駆けとなる「災害に強い県土づくり」に努める。

**問** 「結婚しやすく子育てしやすい環境を実現する仕組み」を速やかに構築し、県内に若者を定着させて、人口減少に歯止めをかける取り組みを積極的に進めることが重要だと思いが、今後、どのように取り組んでいくのか。

**答** 「ひろしま出会いサポートセンター」を開設し、結婚に関する様々な情報発信や、市町・企業など一体となつて結婚を応援する仕組みづくりが始まったこととあり、結婚から子育てまでの切れ目のない支援と、生活環境の節目に応じた働く女性の支援を一体的に進めることにより、若者から家族層まで幅広く選ばれる広島県を目指す。

**用語解説** ひろしま出会いサポートセンター  
出会いの環境変化に対応し、結婚を考へたり婚活を行う上で役立つ情報を発信するとともに、新しい時代の『おせっかい役』として、若者の結婚を応援する社会環境づくりに取り組む組織。

9月24日 一般質問(要旨)



にしむら かつのり 西村克典 議員  
民主県政会 広島市安芸区

## 安芸バイパスの早期整備

**問** 東広島バイパスの中野ICから瀬野西ICまでの開通に伴い、国道二号との合流点で新たな渋滞が生じている。この状況を解決するためには、安芸バイパスの早期完成が必要と考えるが、完成に向けて現在何が課題として認識され、国に対してどのように働きかけているのか。

**答** 一部地域では法務局の地図と現地が著しく相違する土地が存在したり、地権者の事業協力が得られない等により、用地取得に時間を要している。早期完成に向け引き続き、広島市と連携を図りながら、国に強く働きかけを行う。

**問** 土砂災害から身を守るためにも、砂防ダム等のハード整備とともに、住民自らが危険箇所を知り、みずから避難行動を取ることができるようソフト対策も重要である。今回の災害を踏まえ、災害時の速やかな避難行動につなげるため、今後どのように取り組むのか。

**答** ソフト対策として、地域の危険箇所をいち早く住民に公表するとも、「この対策が実効のあるものとなるよう、命を守る行動や普段から備える行動を柱とした、「広島県・みんで減災」県民総ぐるみ運動」を展開し、災害に強い広島県の実現を目指す。

**用語解説** 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動  
本年8月の広島市での豪雨災害を契機に、災害死をゼロにするという目標に向け、県民、事業者、防災関係団体、行政等が協働・連携して取り組む県民運動。今年度中にこの運動を促進する条例を制定する予定。

9月24日 一般質問(要旨)



かわい あんり 河井案里 議員  
自民会 広島市安佐南区

## 強制力を持った災害防止のソフト対策

**問** 危険な区域からの住民の避難や公共の建物の移転を強制力を持って勧告することや、安全な地域への強制移転に伴う経費を支援することについて、どのように考えているのか。

**答** 強制力を持った移転措置については、財産権や居住の自由を初めとした私権や人権にもかかわることから慎重な検討が必要である。仮に十分な移転補償を行うこととした場合は対象が膨大な数となる可能性が高く、財政的にも大きな負担になるものと考えている。

**問** 県営緑丘住宅や同様に土砂災害警戒区域等に含まれる可能性のある県営住宅を移転させることにより、土砂災害から徹底的に県民を遠ざける行政の強い意志を示すべきと考えるが、どのように対応されるのか今後の方向性を伺う。

**答** 県営緑丘住宅の方向性については、砂防ダムの整備計画、警戒避難体制の状況など地域の安全性や建物の健全度を見定めた上で決定したい。また、他の県営住宅については、市町と連携しながら入居者への周知を図るとともに、警戒避難体制等の整備状況などを勘案し、今後の対応を個々に検討する。

**用語解説** 土砂災害警戒区域  
土砂災害防止法に基づき、県が指定する土砂災害のおそれのある区域。そのうち住民に著しい危険の恐れがある区域は特別警戒区域に指定され、県は開発を抑制し、建物等の移転を勧告できる。

9月24日 一般質問(要旨)



くさか みか 日下美香 議員  
公明党 広島市中区

## 子どもの貧困対策

**問** 子どもの貧困は深刻な現状で、具体策が急務である。新たに策定する「こども夢プラン」の中で、子どもの貧困への対応の理念をどのように具体化するのか。また、実効性のある政策として具体化していくため、まずは貧困状態に置かれた子どもの把握をきちんとして行政として正面から取り組む姿勢を示していくべきではないか。

**答** 本年八月に実施した、ひとり親家庭に対する施策の需要調査の結果を新プランに反映させるなど福祉・教育・労働など幅広い分野が連携し、すべての子どもたちが社会の宝として健やかに成長していくことができるよう、貧困対策を総合的に推進する。

**用語解説** 子どもの貧困  
平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合を示す子どもの貧困率は、2012年時点で過去最高の16.3%。とりわけ、ひとり親世帯の子どもの貧困率は54.6%と最悪の水準となっている。

**問** 女性の活躍については知事が全国的に挙げた以上、日本一の女性の笑顔が輝く広島県を目指す、具体的な取り組みをさらに促進していく必要があると思いが、所見を伺う。

**答** 本県の活性化には女性の活躍が不可欠であり、そのためには、出会い・結婚から子育てまでの切れ目のない支援と、仕事と家庭の両立支援、再就職支援など、働く女性への支援を一体的に進めることが重要である。今後とも、日本一女性が働きやすく、生き生きと活躍できる広島県の実現を目指す。

9月24日 一般質問(要旨)



みやざき やすのり 宮崎康則 議員  
自民会議 広島市佐伯区

## 非行少年や若年犯罪者の就労支援

**問** 県では、五日間の職場体験や柱とする事業を立ち上げたが、今年度で終了の予定である。大きな成果を上げているこの事業を継続し、非行少年や若年犯罪者の再犯を防止する取り組みを持続的なものとしていく必要があるが、所見を伺う。

**答** この事業の実施を通じて、非行少年や若年犯罪者の受け入れに対する企業や社会の理解を広げるとともに、事業のノウハウを県内の支援団体間で共有し、幅広い就労支援活動に生かしていく。事業終了後は、成果と課題を検証し、今後の取り組みにつなげていく。

**用語解説** 再犯率  
本県の平成24年の刑法犯のうち再犯者は50.6%、少年の再犯者は刑法犯少年全体の39.0%を占め、どちらも全国平均を上回っている。

**問** 県立工業高校の技術レベルの向上  
ものづくり産業の現場を支える人材を供給する工業高校の役割は今後さらに重要となるが、生徒の技術・技能の向上を図るため、教員の指導力の向上にどのように取り組むのか。また、実習助手の役割も重要であり、指導体制の充実が必要であるが、あわせて所見を伺う。

**答** 教員の自主的な研究組織で、溶接技術等の研修会を開催するなど実践的指導力の向上に取り組むとともに、昨年度の教員採用から、民間企業等での実務経験があり、専門的な技術・技能を有する人材を確保している。今後とも実習助手を初めすべての教員の技術・技能の維持・継承に取り組む。

9月24日 一般質問(要旨)



やました ますみ 山下真澄 議員  
民主県政会 福山市

## 手話言語条例の制定

**問** 聴覚障害者の人権が尊重され、聴覚障害がある人となりが互いを理解し、共生していくことができる社会を築くため、手話の普及に関する施策の総合的かつ計画的な推進を目的とする条例を制定すべきであると思いが、所見を伺う。

**答** 手話言語条例については、国や他団体の動向も踏まえながら、調査・研究していきたいと考えている。さらに、映像への手話の挿入など、手話の活用を推進することも、手話に対する理解を促進し、聴覚障害がある人に対する社会的な障壁の除去に努める。

**用語解説** 手話  
言葉を音声ではなく手や指、身体などの動きや顔の表情を使って伝える言語。平成23年の障害者基本法の改正により、「言語」であることが明記された。

**問** 低所得層の子供を対象とした給付制の奨学金の創設  
家庭の経済力によって子供の進路、特に高等教育への進学率には大きな格差が生じている。少ない所得では高額な教育費の負担に耐えられないことが最大の原因であり、低所得層の子供を対象に、給付制の奨学金を創設すべきであると思いが、所見を伺う。

**答** 今年度の高等学校入学生からは、国の補助事業を活用して広島県高校生等奨学給付金を創設し、低所得世帯の教育に係る経済的負担の軽減を図っている。現在、国においてこの制度の拡充が検討されているため、国の動向を注視していく。



9月25日(一般質問)要旨



やすい ひろのり 安井 裕典 議員  
自民会議 廿日市市

**問** 中山間地域の高等学校活性化支援  
県立佐伯高校など、中山間地域の一年一学級規模の学校で設置している「学校活性化地域協議会」で検討した学校の活性化策に対し、設置者である県としてどのような支援をしていくのか。

**答** 本協議会で検討され、実施する活性化策は、高校に期待する役割をもとに、地域の魅力や資源も生かしながら、生徒、保護者の「下」や進路希望に「上」たえるものである必要がある。県教委において市町や地域の協力を得て策定された活性化策の実現に向けて必要な支援を検討していく。

**用語解説** **学校活性化地域協議会**  
1学年1学級規模の県立高校において、全校生徒数80人以上の確保を目指す、学校の活性化策を検討するために、学校関係者、地域関係者等で構成する協議会を設置。

**問** 災害時の住民の早期避難への支援  
今回の広島市での災害を踏まえ、住民が早期に避難できるように、市や町における体制及び対策を強化する必要があると思うが、県としての支援についてどのように考えているか。

**答** 県として、市町が迅速に初動体制をとれるよう、県内四一〇か所の観測点雨量などをリアルタイムに提供するシステムを構築している。また、市町の訓練に県が参画して評価・検証し、実効性を高める支援をしている。さらに、来週、市町長を対象として、役割や意思決定方法などを題材に研修を開催する。今後、市町の体制構築や対策強化を支援していく。

9月26日(一般質問)要旨



さとう いちよく 佐藤 一直 議員  
つばさ 広島市中区

**問** 女性の働きやすさ日本一  
広島県が掲げる「女性の働きやすさ日本一」の趣旨と目指す姿について、また実現に必要な関連施策への取り組みについて伺う。

**答** 趣旨は、働きたい女性が働きやすく、その能力を十分に発揮できる社会を実現することであり、その結果、本県経済の活性化に資するという意味でも重要である。その実現のため、待機児童の解消においては保育所の計画的な整備や保育士の確保、保育二丁とのミラツチへの対応など、保育環境を整備するとともに、放課後児童対策などの課題解決にも努めていく。

**用語解説** **女性の働きやすさ日本一**  
結婚・出産を機に離職した女性の職場復帰などの就業支援や、女性が安心して働き、子供を産み、育てられる環境を整備するための子育て支援など、男性や企業も対象とした総合的な県の取り組み。

**問** 入所可能児童数の増加対策  
保育所へ入所可能な三歳未満の人数は全体の二十五%程度だが、働きたい女性は五割を超え、施設を二倍にふやす必要があるが対応していない。具体的に二丁スをどう把握し、どう整備する計画なのか。

**答** 保育需要の現在と将来を見通した整備が重要であり、待機児童にカウントされていない人数も含め、地域ごとにきめ細かく対応する必要があると考えている。社会で活躍する女性の増加に伴い需要が増加することも想定しつつ、三歳未満、三歳以上で異なる二丁スへの対応などについて議論し、計画的に整備していく。



もりかわいわただ 森川 家忠 議員  
自民会議 竹原市・豊田郡

**問** 産科医を初めとした医療従事者の確保対策  
人口減少社会に立ち向かうため、産科医を初めとし、過疎化が進む市町の医療従事者の確保に向けて、スピード感を持って支援策を展開することが急務だと思いが、今後どのように取り組むのか。

**答** 自治医大卒業医師を中山間の地域に公的医療機関へ重点的に配置するとともに、県外からの医師の招致等に取り組んでいる。また、広大病院に初期臨床研修の特別「下」を設け、その育成に努めている。さらに、広大等にふるさと枠を設置し、医師の育成・確保を図っており、平成三十三年には、中山間地域等の医療を支える医師が百人を超える見込みである。

**用語解説** **瀬戸内沿岸地域及び島嶼部における活性化策**  
「瀬戸内しまのわ2014」の終了後も、「しまのわ」という言葉が、地域活性化の合言葉となるよう支援をお願いしたいが、「しまのわ」の総括と、今後の瀬戸内沿岸地域及び島嶼部地域の活性化に向けた取り組みについて伺う。

**問** 関係者が、活動の継続と拡大を行うためのノウハウ等を取りまとめる共有することとしており、来年度以降は、担い手のネットワーク化や交流会の開催、継続的なイベント情報の発信などを関係市町等と一体として行う。さらに「中山間地域振興計画」において、実効ある施策展開に向けていく。

**用語解説** **中山間地域振興計画**  
中山間地域振興条例に基づき、今後の中山間地域の振興に当たって、県民、市町、県が連携、協働しながら、総合的な取り組みを進めていくための基本計画。今年11月に策定予定。

9月26日(一般質問)要旨



たかき あきお 高木 昭夫 議員  
自民会議 東広島市

**問** 米価下落に対応した集落法人等による稲作経営の基盤強化  
引き続き米価下落により、厳しい経営環境に立たされている集落法人や大型稲作農家について、緊急の減収・減益対策や政府への対策申し入れも含め、稲作経営の基盤を維持・強化していくための具体的な方策について伺う。

**答** 消費者の「下」に適した米の生産や大規模栽培による低コスト化等による収益性の向上を図る。米の収入減少対策については、国の影響緩和対策に加え、今年産限りの措置として、米の直接支払交付金の交付対象者についても一定の補てんがなされる見込みである。また、今後の作柄や価格動向等によっては過剰米の市場隔離等の緊急対策が講じられるよう、国への要請も検討する。

**用語解説** **米価下落**  
平成26年産米価は前年より2割程度下落した。24~25年産米の在庫水準が高いため、今年度の供給総量が増加したことが主原因とされ、稲作農家の経営悪化が懸念されている。

**問** 都市計画法に基づく開発許可制度の要件緩和  
各地域の実情に応じた円滑な土地利用が図られるよう、開発許可の基準や運用の緩和、手続きの迅速化などについてどのような見直しが可能か伺う。

**答** 開発審査会を独自に設置できない特例市未滿の市である場合、地域の実情に応じた基準の提案を行い、県の開発審査会が認めた場合は一定の範囲で市の権限で開発許可を行えるよう制限の緩和ができる。県としても、適切な制度運用や手続きの迅速化に努めていく。

9月26日(一般質問)要旨



かなくち いわお 金口 巖 議員  
民主県政会 尾道市

**問** 抑止と検挙による特殊詐欺対策  
警察ではボスター等での広報や、防犯教室の開催、コールセンター事業の実施など、関係機関と連携し取り組んでいるが、被害は日々増加している。そのため、抑止と検挙の両面での対策が必要と考えるが、今後どのように取り組むのか。

**答** 県警では本年二月に「広島県警察特殊詐欺対策推進本部」を設置し、抑止対策として、広報のほか、水際で被害を食い止めるための金融機関との連携や、検挙対策として、電話をかける犯人等の検挙をきっかけにした犯行グループの組織全体の壊滅に取り組んでいる。

**用語解説** **コールセンター事業**  
特殊詐欺による被害を未然に防止するため、犯人のターゲットとなる可能性が高い高齢者層を中心に直接電話をかけ、特殊詐欺の手口や対処方法を紹介するなどして、注意を呼びかける事業。

**問** 中小企業への課税強化への対応  
現在、政府で検討中の外形標準課税の適用拡大等が実行された場合、県内中小企業の活力低下を招き、県内経済や雇用への多大な影響が想定される。このため、国に対して、中小企業に配慮するよう、県も働きかけを行うべきと考えるが、どのように取り組むのか。

**答** 法人課税の見直しに当たっては、中小企業の経営基盤と成長力に大きな影響が生じないよう慎重な検討が必要であるため、本年五月に全国知事会を通じて、その旨を要請した。今後も全国知事会や中国五県と連携しながら、国に対して働きかけたい。

9月26日(一般質問)要旨



やまざき まさひろ 山崎 正博 議員  
自民会議 広島市安佐北区

**問** 住民の意見を尊重・集約した復興計画づくり  
土砂災害からの復興が速やかに進むためには住民の意見を尊重・集約した復興計画がつくられる必要があるが、広島市に助言や支援を行うとともに、復興には国や県の事業も関係することから、県が国に声をかけて、ともに復興計画づくりを参画してはどうか。

**答** 国・県市で構成する砂防治山連絡会議で、防災施設整備の役割分担と事業調整に加え、今後のまちづくりにおける事業上の課題の確認・調整にも取り組んでいる。住民説明会などで伺った意見や要望を防災施設整備の計画に反映するとともに広島市の「復興のビジョン」との整合を図っていく。

**用語解説** **高齢者の就労の促進**  
就労意欲のある高齢者は多く、福岡県では「七十歳現役応援センター」を設置するなど、高齢者の就労促進に熱心である。高齢者の就労促進は、今後深刻になる労働力不足を補うという観点からも重要であり、積極的に取り組む必要があると思うが、所見を伺う。

**問** 社会・経済の担い手として高齢者が意欲と能力に応じて働くことができる環境整備が重要であり、高齢者雇用の先進事例など情報提供の拡充や、よりきめ細かな相談対応による高齢者と企業とのマッチングなどの取り組みを積極的に推進していく。

**用語解説** **高齢者の就労意欲**  
国が平成25年に60歳以上の男女に行った意識調査によると、65歳を超えても働きたい人は6割を超え、「働けるうちにはいつまでも」と答えた人は約3割となっている。

# 常任委員会の動き

## 総務委員会

付託議案及び請願の審査結果  
 補正予算二件、条例案一件  
**原案可決(全会一致)**  
 新規付託の請願三件 **不採択**

### 主な質疑事項

「広島への定住促進事業」については、地方回帰の希望者へ減災に向けた県民総ぐるみ運動の取り組みを説明するとともに、広島県ならではの特徴ある定住促進策を展開すること。「社会保障・税番号制度」については、国や市町との連携を密にするなど、積極的な広報により県民への周知に努めるとともに、情報セキュリティ管理に万全を期す必要があること。

「その他」国の地方創生への動きに適切に対応した取り組みなど

## 生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果  
 補正予算二件、条例案五件  
 その他の議決案件三件  
**原案可決(賛成多数)**

### 主な質疑事項

女性の再就職の支援に当たっては、出張相談等の効果検証とともに、ネットワークの連携強化をさらに検討して県内全域における女性の再就職の促進に努める必要があること。待機児童緊急対策事業の実施に当たっては、保育士が働きやすい環境整備や潜在保育士の掘り起こしと就業促進を行うとともに、事業所内保育施設の拡充に努める必要があること。

「広島県、みんなで減災」県民総ぐるみ運動の検討・実施に当たっては、これまでの県の防災・減災に係る取り組みに加え、命を守るために重要な自助・共助も、より一層促進されるよう取り組みが必要であること。

「その他」子ども・子育て支援新制度の課題など

## 農林水産委員会

付託議案の審査結果  
 補正予算三件  
**原案可決(全会一致)**

### 主な質疑事項

八月豪雨災害に係る対策については、早期発注・早期完成や被害防止策に積極的に取り組むとともに、被災者への迅速な情報提供に配慮する必要があること。

県営林業事業の木材生産については、ヒノキ需要や民間事業者の生産状況などを考慮するとともに、安定的・長期的な視点から経営改善に努めるとともに、直接協定取引の導入拡大に当たっては、透明性・公平性を確保すること。米価下落への対策は、生産者と十分に話し合い、非主食用米への作付誘導や水田への園芸作物の導入を検討し、国に対する緊急の要請を検討するなど、激変緩和策にも取り組む必要があること。

「その他」学校給食における地産地消のさらなる取り組みなど

## 建設委員会

付託議案の審査結果  
 補正予算四件  
 その他の議決案件六件  
**原案可決(全会一致)**

### 主な質疑事項

今回の被災者に対する県営住宅の無償提供については、無償期間の延長などについて検討すること。また、県営緑丘住宅からの避難者に対しては、県営住宅の存続など今後の見通しについて早期に的確な情報を提供すべきであること。被害を受けた土地の買収については、家屋の被災状況を考慮したものでなく、砂防事業用地として必要な用地を買収するものであること。方針は他の公共事業と同様であること。公共土木施設の防災・減災対策に係る補正予算の執行については、県内各地の河川や砂防ダムに土砂が堆積していることによる不安を抱く地域住民の声を傾け、事業を実施されたいこと。

「その他」広島市東部地区連続立体交差事業の見直しなど

## 文教委員会

付託議案の審査結果  
 補正予算二件、条例案一件  
**原案可決(全会一致)**

### 主な質疑事項

「フレキシブルスクール(仮称)」の設置に当たっては、多様な生徒を受け入れられるよう門戸を広げるとともに、市立学校として設置・運営するに当たり、県の意見が十分に反映される仕組みを設ける必要があること。

県立広島大学の評価に当たっては、大学の取り組みが、卒業後の成果としてどう表れるかという視点での客観的な評価を行う必要があること。

土砂災害危険箇所を立地する学校について、現状の把握と今後の対策を進めるとともに、新たに建設する場合の規制を検討する必要があること。

「その他」公用車の車両事故の減少に向けた取り組みなど

## 警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果  
 補正予算二件、条例案一件  
**原案可決(全会一致)**

### 主な質疑事項

児童買春や児童ポルノなど児童が被害者となる事案は、取り締まりを一層強化するとともに、児童に対して、出会い系サイトの危険性を理解させるよう、教育委員会等の関係機関と連携して取り組む必要があること。

被災地における防犯対策は、警察の存在を示すことで、被災地住民の安心感にもつながることから、今後の災害発生時における犯罪の未然防止に向け、積極的に取り組まれないこと。

非正規雇用の減少や正規雇用の者のさらなる増加に資する雇用対策事業に取り組む必要があること。

「その他」これまでの成果や課題を踏まえ、たふしん等の広域対策開催など

## 可決された意見書

10月3日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 広島市における局地的な豪雨に伴う災害対策を求める意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
- 半島振興法の延長及び充実を求める意見書
- 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書
- 軽度外傷性脳損傷に係る周知等の措置を求める意見書
- 私学助成の充実強化を求める意見書

### お知らせ

- 本会議場の団体見学**  
本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。  
午前9時～11時半、午後1時～5時  
(土・日、祝日等を除く)  
【問い合わせ先】  
総務課 TEL 082-513-4721
- 本会議の傍聴**  
本会議の傍聴ができます。  
本会議の開催日に、議会議棟1階の受付までお越しください。  
受付/午前9時～  
先着順に50名まで
- 委員会の視聴**  
委員会の審議状況が、議会議棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。  
受付/委員会開催の1時間前～  
定員36名(希望者多数の場合抽選)
- 本会議、委員会の開催日時は、決定された第、ホームページでお知らせします。
- 点字・音声版のお知らせ**  
視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デジター版)」を発行しています。ご希望の方は県議会議務局政策調査課までご連絡ください。

### みんなで徹底しよう「三ない運動」

政治家は有権者に寄附を **贈らない!!**  
 有権者は政治家に寄附を **求めない!!**  
 政治家から有権者への寄附は **受け取らない!!**

政治家が選挙区内の人にお金や物を贈ること(会費などを、他の住民よりも多く支払うことなども含まれます。)は、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。  
 違反して処罰されると、公民権停止の対象となります。

## 豪雨災害に対する広島県議会の取り組み

本県議会では、平成26年8月19日から8月20日の広島市における局地的な豪雨に伴う災害発生直後に、知事に対し早期災害復旧に向けた緊急要望を行いました。28日には、現地の状況を確認するため、建設委員会を臨時に開催し、被災状況を聴取するとともに現地調査を実施しました。この調査を踏まえ、9月8日に、あらためて議長から知事に広島市の土砂災害被災地における早期の災害復旧、土砂災害警戒区域等の指定促進、県内各地の災害復旧事業等の推進について、要望書を提出するとともに、議長・知事会談において、被災者の方々の生活再建に向けた、きめ細やかな対応等を要請しました。

今後とも、被災された皆様の一日も早い生活再建を初めとして、被災箇所の早期復旧が図られるよう、県当局と一体となって対応してまいります。



建設委員会現地調査 要望書の提出 議長・知事会談

### 広島県議会 広報委員会

本紙「ひろしま県議会だより」や、広報番組「ひろしま県議会ダイジェスト」の企画・編集を行っています。

委員長	森川 家忠
委員	渡辺 典子
委員	尾熊 良一
委員	福知 基弘

### 決算特別委員会を設置

9月26日に、17人の委員で構成される決算特別委員会を設置しました。平成25年度決算について、9月定例会閉会后、約2カ月間審査を行い、12月定例会で審査結果が報告され、議決されます。

委員長	蒲原 敏博	副委員長	下原 康充	副委員長	沖井 純
委員	渡辺 典子	委員	上田 泰弘	委員	瀧本 実
委員	尾熊 良一	委員	窪田 泰久	委員	下森 宏昭
委員	井原 修典	委員	田川 寿一	委員	東 保幸
委員	安井 裕典	委員	門田 峻徳	委員	犬童 英徳
委員	山木 靖雄	委員	山 浦 幸男		

ご近所で未着の方がありましたら、市・区役所、町役場、県議会議務局政策調査課までお渡しいたしますので、その旨お伝えください。また、広島県議会ホームページでもご覧いただけます。